

# RS日本株式ファンド 〈愛称 市場リスク配慮型日本株式ファンド〉

## 運用報告書（全体版）

第4期（決算日 2017年6月16日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

「RS日本株式ファンド」は、2017年6月16日に第4期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

### 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2013年6月18日から2028年6月16日までです。	
運用方針	「インデックス マザーファンド 225」受益証券への投資を通じて実質的にわが国の金融商品取引所上場株式に投資を行なうと同時に、この信託にて日経225先物取引等の株価指数先物取引を活用することにより、中長期的な信託財産の成長をめざします。	
主要運用対象	RS日本株式ファンド	「インデックス マザーファンド 225」受益証券および株価指数先物取引に係る権利等を主要投資対象とします。
	インデックス マザーファンド 225	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	RS日本株式ファンド	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行ないません。
	インデックス マザーファンド 225	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行ないません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

<642029>

## 日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号  
http://www.nikkoam.com/

### 当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404  
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。



## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	債 組 入 比 率	券 率
		騰	落				
(期 首) 2016年 6月16日	円 10,135	% —		% 47.3	% 2.0	% 13.1	
6月末	10,318	1.8		46.9	3.4	12.8	
7月末	10,937	7.9		48.8	51.0	12.0	
8月末	11,126	9.8		49.2	50.8	11.8	
9月末	10,903	7.6		47.7	52.3	—	
10月末	11,543	13.9		48.2	51.7	—	
11月末	12,125	19.6		49.7	50.2	—	
12月末	12,641	24.7		49.0	49.7	—	
2017年 1月末	12,563	24.0		48.3	51.7	—	
2月末	12,633	24.6		48.4	51.4	—	
3月末	12,562	23.9		47.5	52.6	—	
4月末	12,620	24.5		48.2	51.6	—	
5月末	12,858	26.9		48.3	51.8	—	
(期 末) 2017年 6月16日	13,048	28.7		48.3	51.5	—	

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

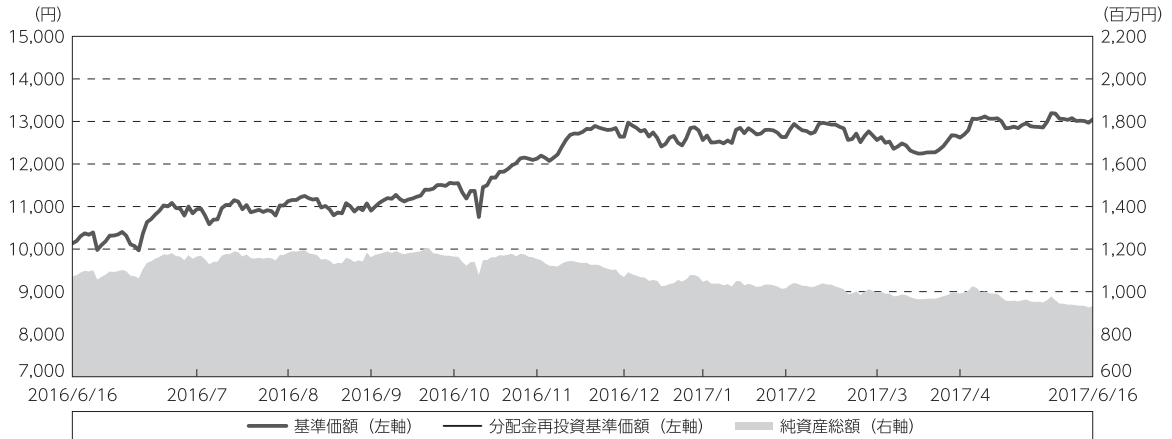
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ○運用経過

(2016年6月17日～2017年6月16日)

## 期中の基準価額等の推移



期 首：10,135円

期 末：13,048円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 28.7% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2016年6月16日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、日経平均株価を構成する現物株式に実質的に投資すると同時に、日経平均株価を対象とした株価指数先物取引などを活用することにより、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

## &lt;値上がり要因&gt;

- ・国内株式市場における株価の上昇により、投資先である「インデックス マザーファンド 225」の基準価額が値上がりしたこと。

## 投資環境

(株式市況)

国内株式市場では、日経平均株価は期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めから2016年12月中旬にかけては、日銀が導入を決定した新しい金融緩和の枠組みが好感されたことや、米国において次期大統領による減税やインフラ投資拡大への期待が高まったこと、円安／アメリカドル高の進行を受けて輸出企業の業績改善への期待が広がったことなどから、日経平均株価は上昇しました。12月下旬から2017年3月上旬にかけては、米国新大統領が打ち出した保護主義的政策への警戒が広がったことなどが株価の重しとなる一方で、米国や中国の良好な経済指標の発表などが支援材料となり、日経平均株価はもみ合いの展開となりました。3月中旬から4月中旬にかけては、シリアや北朝鮮の地政学的リスクの高まりや、米国大統領の発言を背景とする円高／アメリカドル安の進行などが影響し、日経平均株価は下落しました。4月下旬から期間末にかけては、フランス大統領選挙において独立系中道候補が当選し、欧州連合（EU）の結束が強まると期待されたことや、企業の設備投資の伸びが好感されたことから、日経平均株価は上昇しました。

## 当ファンドのポートフォリオ

(当ファンド)

当ファンドは、「インデックス マザーファンド 225」受益証券への投資や日経平均株価を対象とした株価指数先物取引などを活用して、日本株式に投資を行ないました。独自に算出したリスク指標を用いて、平常時には株式の実質組入比率100%をめざし、株式市場の変動が大きくなると判断した局面では実質組入比率50%を目標として運用を行ないました。

期間の初めは英国で行なわれるEU残留に関する国民投票に関して、事前の世論調査で離脱を希望する回答が増加したことでEU離脱懸念が台頭し、株式や通貨市場の変動が高まりました。これを受けてリスク・センサーがリスクオフに転じたため、実質的な組入比率を50%としました。その後の投票で離脱が決定すると世界的にリスク許容度が低下し、日本株式も大幅に下落しました。しかし2016年7月に入ると株式や通貨市場は落ち着きを取り戻し、リスク・センサーがリスクオンに転じたため、実質的な組入比率を100%としました。2017年に入り、4月に米国がシリアへミサイル攻撃をしたことや米国大統領がFBI長官を解任したことなどでリスクオフとなる局面もありましたが、短期間でリスクオンに回復したため、期間末にかけては実質的な組入比率を100%としました。

## (インデックス マザーファンド 225)

株式の運用は、日経平均株価採用銘柄の中から「バール日本株式モデル」により株式ポートフォリオを構築し、業種構成比や主な保有銘柄の構成比は、日経平均株価のそれらに準ずるものとなりました。

株式の売買にあたっては、立会外取引の活用などにより、売買コストの低減に努めました。

また、株式先物取引を含めた実質株式組入比率を高位に保ち、日経平均株価との連動性を維持するように努めました。

## [2016年6月から2017年6月までの日経平均株価採用銘柄の入れ替え]

	除外銘柄	新規採用銘柄
2016年8月	シャープ ユニーグループ・ホールディングス	ヤマハ発動機 ファミリーマート
2016年10月	日本曹達	楽天
2017年1月	ミツミ電機	大塚ホールディングス

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## 分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第4期
	2016年6月17日～ 2017年6月16日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,048

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ○今後の運用方針

---

(当ファンド)

引き続き、原則として、「インデックス マザーファンド 225」受益証券への投資や日経平均株価を対象とした株価指数先物取引などを活用して、実質的に日本株式に投資を行いません。また、リスク・センサーを用いて、株式市場の変動が大きくなると判断する局面では実質組入比率50%を目標として、基準価額への影響を抑えることをめざします。

(インデックス マザーファンド 225)

引き続き、株式ポートフォリオに関しては、原則として「バーラ日本株式モデル」を利用して一定期間ごとにポートフォリオの見直しなどを行なうとともに、日経平均株価構成銘柄の変更などへの対応を行いません。また、株式先物取引を含めた実質株式組入比率を高位に保ち、日経平均株価との連動性を維持するように努めます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## ○1万口当たりの費用明細

(2016年6月17日~2017年6月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	129	1.080	(a) 信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	( 57 )	( 0.475 )	委託した資金の運用の対価
( 販 売 会 社 )	( 64 )	( 0.540 )	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
( 受 託 会 社 )	( 8 )	( 0.065 )	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	13	0.107	(b) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
( 株 式 )	( 0 )	( 0.000 )	
( 先 物 ・ オ プ シ ョ ン )	( 13 )	( 0.107 )	
(c) そ の 他 費 用	12	0.099	(c) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 1 )	( 0.005 )	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
( 印 刷 費 用 )	( 11 )	( 0.094 )	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
( そ の 他 )	( 0 )	( 0.000 )	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	154	1.286	
期中の平均基準価額は、11,902円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。



## ○売買及び取引の状況

(2016年6月17日～2017年6月16日)

## 公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 -	千円 - (140,000)

(注) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ( )内は償還による減少分です。

## 先物取引の種類別取引状況

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内	株式先物取引	百万円 5,002	百万円 4,691	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受け渡し代金。

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
インデックス マザーファンド 225	千口 12,273	千円 23,000	千口 104,775	千円 229,380

## ○株式売買比率

(2016年6月17日～2017年6月16日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	インデックス マザーファンド 225
(a) 期中の株式売買金額	127,653,863千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	241,617,142千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.52

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2016年6月17日～2017年6月16日)

## 利害関係人との取引状況

## &lt;RS日本株式ファンド&gt;

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
金銭信託	百万円 326	百万円 326	% 100.0	百万円 326	百万円 326	% 100.0

## &lt;インデックス マザーファンド 225&gt;

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
金銭信託	百万円 925	百万円 925	% 100.0	百万円 925	百万円 925	% 100.0

平均保有割合 0.2%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合。

## 利害関係人の発行する有価証券等

## &lt;RS日本株式ファンド&gt;

該当事項はございません。

## &lt;インデックス マザーファンド 225&gt;

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 10	百万円 86	百万円 157

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友信託銀行株式会社、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2016年6月17日～2017年6月16日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2016年6月17日～2017年6月16日)

該当事項はございません。

## ○組入資産の明細

(2017年6月16日現在)

## 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当期	
			買建額	売建額
国内	株式先物取引	日経225mini	百万円 476	百万円 -

## 親投資信託残高

銘柄	期首(前期末) 口数	当期	
		口数	評価額
インデックス マザーファンド 225	千口 286,884	千口 194,381	千円 455,435

(注) 親投資信託の2017年6月16日現在の受益権総口数は、92,518,599千口です。

## ○投資信託財産の構成

(2017年6月16日現在)

項目	当期	
	評価額	比率
インデックス マザーファンド 225	千円 455,435	% 48.2
コール・ローン等、その他	489,100	51.8
投資信託財産総額	944,535	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年6月16日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	944,535,510
コール・ローン等	468,077,329
インデックス マザーファンド 225 (評価額)	455,435,681
差入委託証拠金	21,022,500
(B) 負債	12,804,368
未払金	1,476,124
未払解約金	4,797,064
未払信託報酬	5,477,451
未払利息	705
その他未払費用	1,053,024
(C) 純資産総額(A-B)	931,731,142
元本	714,067,242
次期繰越損益金	217,663,900
(D) 受益権総口数	714,067,242口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,048円

(注) 当ファンドの期首元本額は1,057,318,413円、期中追加設定元本額は178,260,798円、期中一部解約元本額は521,511,969円です。

(注) 1口当たり純資産額は1,3048円です。

## ○損益の状況 (2016年6月17日～2017年6月16日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 84,177
受取利息	62,898
支払利息	△ 147,075
(B) 有価証券売買損益	99,202,337
売買益	142,815,843
売買損	△ 43,613,506
(C) 先物取引等取引損益	95,799,877
取引益	120,480,403
取引損	△ 24,680,526
(D) 信託報酬等	△ 12,789,486
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	182,128,551
(F) 前期繰越損益金	△ 70,911,368
(G) 追加信託差損益金	106,446,717
(配当等相当額)	( 62,842,840)
(売買損益相当額)	( 43,603,877)
(H) 計(E+F+G)	217,663,900
(I) 収益分配金	0
次期繰越損益金(H+I)	217,663,900
追加信託差損益金	106,446,717
(配当等相当額)	( 63,077,261)
(売買損益相当額)	( 43,369,456)
分配準備積立金	111,217,183

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2016年6月17日～2017年6月16日)は以下の通りです。

項 目	2016年6月17日～ 2017年6月16日
a. 配当等収益(経費控除後)	7,223,783円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	15,813,536円
c. 信託約款に定める収益調整金	106,446,717円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	88,179,864円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	217,663,900円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	3,048円
g. 分配金	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

## ○分配金のお知らせ

---

1 万口当たり分配金 (税込み)	0円
------------------	----

## ○お知らせ

---

### 約款変更について

2016年6月17日から2017年6月16日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

# インデックス マザーファンド 225

## 運用報告書

第16期（決算日 2017年6月16日）  
（2016年6月17日～2017年6月16日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2001年10月26日から原則無期限です。
運用方針	わが国の長期成長と株式市場の動きをとらえることを目標に、「日経平均株価（225種・東証）」の動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行ないません。

## ファンド概要

「日経平均株価（225種・東証）」の動きに連動する投資成果をめざし、「バーラ日本株式モデル」を活用し、次のポートフォリオ管理を行ないます。

①投資対象銘柄の中から、原則として200銘柄以上に分散投資を行ないます。

②資金の流出入に伴う売買にあたっては、最適ポートフォリオと信託財産のポートフォリオのカイ離を縮小するように売買を行ないます。

③株式の組入比率は、高位を保ちます。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

## 【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		日経平均株価(225種・東証)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	騰落	率	(ベンチマーク)	騰落率			
	円	%	円 銭	%	%	%	百万円
12期(2013年6月17日)	14,268	52.5	13,033.12	49.4	99.2	0.8	256,031
13期(2014年6月16日)	16,627	16.5	14,933.29	14.6	99.2	0.8	259,223
14期(2015年6月16日)	22,930	37.9	20,257.94	35.7	99.2	0.8	243,521
15期(2016年6月16日)	17,793	△22.4	15,434.14	△23.8	99.2	0.8	235,575
16期(2017年6月16日)	23,430	31.7	19,943.26	29.2	98.7	0.8	216,769

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		日経平均株価(225種・東証)		株式組入比率	株式先物比率
	騰落	率	(ベンチマーク)	騰落率		
(期首)	円	%	円 銭	%	%	%
2016年6月16日	17,793	—	15,434.14	—	99.2	0.8
6月末	17,983	1.1	15,575.92	0.9	99.4	0.5
7月末	19,131	7.5	16,569.27	7.4	99.3	0.3
8月末	19,513	9.7	16,887.40	9.4	99.7	0.3
9月末	19,136	7.5	16,449.84	6.6	99.1	0.9
10月末	20,271	13.9	17,425.02	12.9	98.7	0.9
11月末	21,302	19.7	18,308.48	18.6	99.3	0.7
12月末	22,271	25.2	19,114.37	23.8	99.7	0.3
2017年1月末	22,186	24.7	19,041.34	23.4	99.7	0.3
2月末	22,293	25.3	19,118.99	23.9	99.6	0.4
3月末	22,201	24.8	18,909.26	22.5	99.0	1.0
4月末	22,543	26.7	19,196.74	24.4	98.6	0.9
5月末	23,086	29.7	19,650.57	27.3	99.1	0.9
(期末)						
2017年6月16日	23,430	31.7	19,943.26	29.2	98.7	0.8

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ○運用経過

(2016年6月17日～2017年6月16日)

## 基準価額の推移

期間の初め17,793円の基準価額は、期間末に23,430円となり、騰落率は+31.7%となりました。

## 基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

## &lt;値上がり要因&gt;

- ・日銀が導入を決定した新しい金融緩和の枠組みが好感されたこと。
- ・米国において次期大統領による減税やインフラ投資拡大への期待が高まったこと。
- ・フランス大統領選挙にて独立系中道候補が勝利し、欧州連合（EU）の結束が強まると期待されたこと。

## &lt;値下がり要因&gt;

- ・米国新大統領が打ち出した保護主義的政策への警戒が広がったこと。
- ・為替が円高／アメリカドル安の動きとなったこと（2016年12月下旬～2017年4月中旬）。
- ・米国新政権の政策運営に対する不透明感が強まったこと。

## (株式市況)

国内株式市場では、日経平均株価は期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めから2016年12月中旬にかけては、日銀が導入を決定した新しい金融緩和の枠組みが好感されたことや、米国において次期大統領による減税やインフラ投資拡大への期待が高まったこと、円安／アメリカドル高の進行を受けて輸出企業の業績改善への期待が広がったことなどから、日経平均株価は上昇しました。12月下旬から2017年3月上旬にかけては、米国新大統領が打ち出した保護主義的政策への警戒が広がったことなどが株価の重しとなる一方で、米国や中国の良好な経済指標の発表などが支援材料となり、日経平均株価はもみ合いの展開となりました。3月中旬から4月中旬にかけては、シリアや北朝鮮の地政学的リスクの高まりや、米国大統領の発言を背景とする円高／アメリカドル安の進行などが影響し、日経平均株価は下落しました。4月下旬から期間末にかけては、フランス大統領選挙において独立系中道候補が当選し、EUの結束が強まると期待されたことや、企業の設備投資の伸びが好感されたことから、日経平均株価は上昇しました。

基準価額の推移



日経平均株価（225種・東証）の推移





## ポートフォリオ

株式の運用は、日経平均株価採用銘柄の中から「バース日本株式モデル」により株式ポートフォリオを構築し、業種構成比や主な保有銘柄の構成比は、日経平均株価のそれらに準ずるものとなりました。

株式の売買にあたっては、立会外取引の活用などにより、売買コストの低減に努めました。

また、株式先物取引を含めた実質株式組入比率を高位に保ち、日経平均株価との連動性を維持するように努めました。

### [2016年6月から2017年6月までの日経平均株価採用銘柄の入れ替え]

	除外銘柄	新規採用銘柄
2016年8月	シャープ ユニーグループ・ホールディングス	ヤマハ発動機 ファミリーマート
2016年10月	日本曹達	楽天
2017年1月	ミツミ電機	大塚ホールディングス

## 当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、31.7%の値上がりとなり、ベンチマークである「日経平均株価（225種・東証）」の上昇率29.2%を概ね2.5%上回ることでなりました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

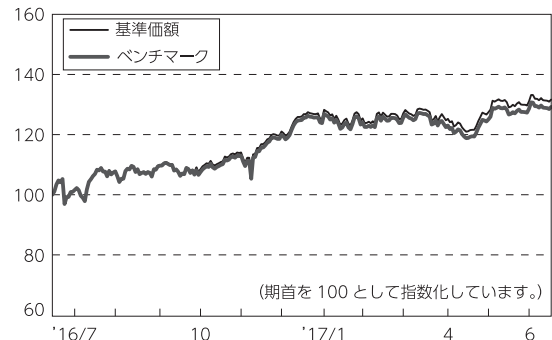
### <プラス要因>

- ・ 株式配当金を受取ったこと。

### <マイナス要因>

- ・ 信託報酬ならびに売買手数料などの諸費用が発生したこと。

基準価額とベンチマーク（指数化）の推移



## ○今後の運用方針

引き続き、株式ポートフォリオに関しては、原則として「バース日本株式モデル」を利用して一定期間ごとにポートフォリオの見直しなどを行なうとともに、日経平均株価構成銘柄の変更などへの対応を行ないます。また、株式先物取引を含めた実質株式組入比率を高位に保ち、日経平均株価との連動性を維持するように努めます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

## ○1万口当たりの費用明細

(2016年6月17日～2017年6月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先物・オプション)	円 0 (0) (0)	% 0.000 (0.000) (0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、20,993円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2016年6月17日～2017年6月16日)

## 株式

国 内	上 場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		9,139 (△8,570)	21,390,800 ( )	44,749	106,263,063

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## 先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	百万円	百万円	百万円	百万円
株式先物取引	8,960	9,564	—	—

(注) 金額は受け渡し代金。

## ○株式売買比率

(2016年6月17日～2017年6月16日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	127,653,863千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	241,617,142千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.52

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2016年6月17日～2017年6月16日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
金銭信託	百万円 925	百万円 925	100.0	百万円 925	百万円 925	100.0

## 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 未 保 有 額
株式	百万円 10	百万円 86	百万円 157

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友信託銀行株式会社、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2016年6月17日～2017年6月16日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ○組入資産の明細

(2017年6月16日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>水産・農林業 (0.2%)</b>			
日本水産	594	408	278,256
マルハニチロ	59.4	40.8	127,296
<b>鉱業 (0.1%)</b>			
国際石油開発帝石	237.6	163.2	169,891
<b>建設業 (2.9%)</b>			
コムシスホールディングス	594	408	956,352
大成建設	594	408	416,976
大林組	594	408	533,256
清水建設	594	408	477,360
長谷工コーポレーション	118.8	81.6	119,870
鹿島建設	594	408	374,952
大和ハウス工業	594	408	1,554,888
積水ハウス	594	408	806,820
日揮	594	408	729,912
千代田化工建設	594	408	266,016
<b>食料品 (5.3%)</b>			
日清製粉グループ本社	594	408	771,528
明治ホールディングス	118.8	81.6	754,800
日本ハム	594	408	1,444,320
サッポロホールディングス	594	81.6	268,872
アサヒグループホールディングス	594	408	1,783,776
キリンホールディングス	594	408	1,010,004
宝ホールディングス	594	408	497,760
キッコーマン	594	408	1,507,560
味の素	594	408	1,012,248
ニチレイ	594	204	683,400
日本たばこ産業	594	408	1,680,144
<b>繊維製品 (0.3%)</b>			
東洋紡	594	408	82,824
ユニチカ	594	408	33,048
帝人	594	81.6	173,808
東レ	594	408	376,053

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>パルプ・紙 (0.3%)</b>			
王子ホールディングス	594	408	236,640
日本製紙	59.4	40.8	91,922
北越紀州製紙	594	408	370,056
<b>化学 (8.9%)</b>			
クラレ	594	408	835,992
旭化成	594	408	467,568
昭和電工	594	40.8	99,633
住友化学	594	408	242,760
日産化学工業	594	408	1,511,640
日本曹達	594	—	—
東ソー	594	408	442,272
トクヤマ	594	408	204,000
デンカ	594	408	225,624
信越化学工業	594	408	4,051,440
三井化学	594	408	229,296
三菱ケミカルホールディングス	297	204	176,827
宇都興産	594	408	109,752
日本化薬	594	408	649,536
花王	594	408	2,793,984
富士フイルムホールディングス	594	408	1,635,672
資生堂	594	408	1,624,248
日東電工	594	408	3,638,136
<b>医薬品 (7.6%)</b>			
協和発酵キリン	594	408	839,256
武田薬品工業	594	408	2,300,712
アステラス製薬	2,970	2,040	2,793,780
大日本住友製薬	594	408	699,720
塩野義製薬	594	408	2,512,464
中外製薬	594	408	1,680,960
エーザイ	594	408	2,494,104
第一三共	594	408	1,002,252
大塚ホールディングス	—	408	1,980,840

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>石油・石炭製品 (0.3%)</b>			
昭和シェル石油	594	408	432,480
JXTGホールディングス	594	408	199,348
<b>ゴム製品 (1.1%)</b>			
横浜ゴム	297	204	444,720
ブリヂストン	594	408	1,926,984
<b>ガラス・土石製品 (1.5%)</b>			
旭硝子	594	408	380,664
日本板硝子	594	40.8	34,924
日本電気硝子	891	612	484,704
住友大阪セメント	594	408	201,144
太平洋セメント	594	408	148,512
東海カーボン	594	408	257,040
TOTO	297	204	869,040
日本硝子	594	408	882,096
<b>鉄鋼 (0.2%)</b>			
新日鐵住金	59.4	40.8	95,533
神戸製鋼所	594	40.8	42,064
ジェイ エフ イー ホールディングス	59.4	40.8	72,073
日新製鋼	59.4	40.8	47,817
大太平洋金属	594	408	114,648
<b>非鉄金属 (1.3%)</b>			
日本軽金属ホールディングス	594	408	105,264
三井金属鉱業	594	408	168,096
東邦亜鉛	594	408	172,584
三菱マテリアル	594	40.8	127,092
住友金属鉱山	594	408	549,168
DOWAホールディングス	594	408	330,888
古河機械金属	594	408	75,888
古河電気工業	594	40.8	203,388
住友電気工業	594	408	703,188
フジクラ	594	408	392,904
<b>金属製品 (0.4%)</b>			
SUMCO	59.4	40.8	69,686
東洋製罐グループホールディングス	594	408	754,392
<b>機械 (5.1%)</b>			
日本製鋼所	594	81.6	142,473
オークマ	594	408	414,936

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
アマダホールディングス	594	408	511,632
小松製作所	594	408	1,100,376
住友重機械工業	594	408	298,248
日立建機	594	408	1,090,176
クボタ	594	408	784,788
荏原製作所	594	81.6	247,656
ダイキン工業	594	408	4,571,640
日本精工	594	408	563,856
NTN	594	408	201,144
ジェイテクト	594	408	646,680
日立造船	118.8	81.6	44,145
三菱重工業	594	408	178,132
I H I	594	408	156,264
<b>電気機器 (18.1%)</b>			
日清紡ホールディングス	594	408	445,128
コニカミノルタ	594	408	363,936
ミネベアミツミ	594	408	751,536
日立製作所	594	408	272,013
東芝	594	408	131,212
三菱電機	594	408	649,332
富士電機	594	408	241,536
安川電機	594	408	963,696
明電舎	594	408	148,512
ジーエス・ユアサ コーポレーション	594	408	205,224
日本電気	594	408	116,280
富士通	594	408	321,708
沖電気工業	594	40.8	65,688
パナソニック	594	408	605,880
シャープ	594	-	-
ソニー	594	408	1,687,896
TDK	594	408	2,953,920
ミツミ電機	594	-	-
アルプス電気	594	408	1,200,336
パイオニア	594	408	83,232
横河電機	594	408	767,040
アドバンテスト	1,188	816	1,651,584
カシオ計算機	594	408	686,664
ファナック	594	408	8,686,320

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
京セラ	1,188	816	5,272,176
太陽誘電	594	408	678,504
SCREENホールディングス	594	81.6	642,192
キャノン	891	612	2,391,696
リコー	594	408	395,352
東京エレクトロン	594	408	6,432,120
<b>輸送用機器 (6.1%)</b>			
デンソー	594	408	1,889,040
三井造船	594	408	62,016
川崎重工業	594	408	131,376
日産自動車	594	408	441,252
いすゞ自動車	297	204	275,808
トヨタ自動車	594	408	2,363,952
日野自動車	594	408	497,352
三菱自動車工業	59.4	40.8	29,172
マツダ	118.8	81.6	123,420
本田技研工業	1,188	816	2,510,832
スズキ	594	408	2,122,824
SUBARU	594	408	1,516,536
ヤマハ発動機	—	408	1,162,392
<b>精密機器 (2.9%)</b>			
テルモ	1,188	816	3,602,640
ニコン	594	408	726,240
オリンパス	594	408	1,636,080
シチズン時計	594	408	308,856
<b>その他製品 (1.2%)</b>			
凸版印刷	594	408	502,656
大日本印刷	594	408	506,736
ヤマハ	594	408	1,468,800
<b>電気・ガス業 (0.3%)</b>			
東京電力ホールディングス	59.4	40.8	18,727
中部電力	59.4	40.8	61,995
関西電力	59.4	40.8	64,382
東京瓦斯	594	408	246,064
大阪瓦斯	594	408	184,456
<b>陸運業 (2.2%)</b>			
東武鉄道	594	408	249,288
東京急行電鉄	594	408	345,168

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
小田急電鉄	594	204	470,220
京王電鉄	594	408	388,008
京成電鉄	594	204	611,184
東日本旅客鉄道	59.4	40.8	453,084
西日本旅客鉄道	59.4	40.8	329,541
東海旅客鉄道	59.4	40.8	748,680
日本通運	594	408	283,968
ヤマトホールディングス	594	408	932,892
<b>海運業 (0.2%)</b>			
日本郵船	594	408	85,680
商船三井	594	408	135,456
川崎汽船	594	408	113,832
<b>空運業 (0.1%)</b>			
ANAホールディングス	594	408	159,038
<b>倉庫・運輸関連業 (0.3%)</b>			
三菱倉庫	594	408	609,144
<b>情報・通信業 (12.5%)</b>			
ヤフー	237.6	163.2	76,214
トレンドマイクロ	594	408	2,313,360
スカパーJ SATホールディングス	59.4	40.8	19,624
日本電信電話	118.8	81.6	442,190
KDDI	3,564	2,448	7,476,192
NTTドコモ	59.4	40.8	111,384
東宝	59.4	40.8	137,496
エス・ティ・ティ・データ	594	408	2,513,280
コナミホールディングス	594	408	2,586,720
ソフトバンクグループ	1,782	1,224	11,156,760
<b>卸売業 (2.1%)</b>			
双日	59.4	40.8	10,934
伊藤忠商事	594	408	654,840
丸紅	594	408	283,927
豊田通商	594	408	1,372,920
三井物産	594	408	630,972
住友商事	594	408	583,032
三菱商事	594	408	923,916
<b>小売業 (10.5%)</b>			
J.フロント リテイリング	297	204	343,128
三越伊勢丹ホールディングス	594	408	477,360

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
セブン&アイ・ホールディングス	594	408	1,951,056
ユニ・ファミリーマートホールディングス	—	408	2,733,600
高島屋	594	408	465,936
丸井グループ	594	408	697,272
イオン	594	408	704,004
ユニーグループ・ホールディングス	594	—	—
ファーストリテイリング	594	408	15,034,800
<b>銀行業 (1.0%)</b>			
コンコルディア・フィナンシャルグループ	594	408	221,788
新生銀行	594	408	76,296
あおぞら銀行	594	408	174,216
三菱UFJフィナンシャル・グループ	594	408	294,820
りそなホールディングス	59.4	40.8	24,161
三井住友トラスト・ホールディングス	594	40.8	157,120
三井住友フィナンシャルグループ	59.4	40.8	172,624
千葉銀行	594	408	324,768
ふくおかフィナンシャルグループ	594	408	219,096
静岡銀行	594	408	394,536
みずほフィナンシャルグループ	594	408	80,865
<b>証券、商品先物取引業 (0.4%)</b>			
大和証券グループ本社	594	408	271,401
野村ホールディングス	594	408	278,786
松井証券	594	408	381,072

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
<b>保険業 (1.1%)</b>				
SOMPOホールディングス	148.5	102	451,044	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	178.2	122.4	476,870	
ソニーフィナンシャルホールディングス	118.8	81.6	150,715	
第一生命ホールディングス	59.4	40.8	80,580	
東京海上ホールディングス	297	204	988,788	
T&Dホールディングス	118.8	81.6	136,965	
<b>その他金融業 (0.4%)</b>				
クレディセゾン	594	408	913,512	
<b>不動産業 (1.9%)</b>				
東急不動産ホールディングス	594	408	281,928	
三井不動産	594	408	1,091,196	
三菱地所	594	408	874,548	
東京建物	297	204	315,588	
住友不動産	594	408	1,436,160	
<b>サービス業 (3.2%)</b>				
ディー・エヌ・エー	178.2	122.4	295,963	
電通	594	408	2,239,920	
楽天	—	408	559,572	
東京ドーム	594	204	213,384	
セコム	594	408	3,476,976	
合 計	株 数 ・ 金 額	125,066	80,886	214,007,248
	銘柄数<比率>	225	225	<98.7%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

### 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	日経平均225先物	
		百万円	百万円
		1,714	—

## ○投資信託財産の構成

(2017年6月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	214,007,248	98.7
コール・ローン等、その他	2,812,130	1.3
投資信託財産総額	216,819,378	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年6月16日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	217,325,061,509
コール・ローン等	446,503,789
株式(評価額)	214,007,248,560
未収入金	1,049,055,140
未収配当金	1,296,695,020
差入委託証拠金	525,559,000
(B) 負債	555,600,980
未払金	7,825,440
未払解約金	41,174,868
未払利息	672
差入委託証拠金代用有価証券	506,600,000
(C) 純資産総額(A-B)	216,769,460,529
元本	92,518,599,250
次期繰越損益金	124,250,861,279
(D) 受益権総口数	92,518,599,250口
1万口当たり基準価額(C/D)	23,430円

(注) 当ファンドの期首元本額は132,396,659,166円、期中追加設定元本額は8,432,341,331円、期中一部解約元本額は48,310,401,247円です。

(注) 2017年6月16日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・インデックスファンド225	85,219,230,152円
・インデックスファンド225(日本株式)	4,915,540,592円
・インデックスファンド225VA(適格機関投資家向け)	2,189,447,080円
・RS日本株式ファンド	194,381,426円

(注) 1口当たり純資産額は2,3430円です。

(注) 2017年6月16日現在、先物取引などに係る差入委託証拠金代用有価証券として担保に供している資産は以下の通りです。

・株式	368,500,000円
-----	--------------

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

## ○損益の状況 (2016年6月17日～2017年6月16日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	4,572,981,092
受取配当金	4,572,844,196
受取利息	1,753
その他収益金	401,045
支払利息	△ 265,902
(B) 有価証券売買損益	65,144,369,662
売買益	66,860,997,353
売買損	△ 1,716,627,691
(C) 先物取引等取引損益	475,038,870
取引益	490,224,090
取引損	△ 15,185,220
(D) 保管費用等	△ 2,737
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	70,192,386,887
(F) 前期繰越損益金	103,178,918,032
(G) 追加信託差損益金	8,394,951,666
(H) 解約差損益金	△ 57,515,395,306
(I) 計(E+F+G+H)	124,250,861,279
次期繰越損益金(I)	124,250,861,279

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。



## ○お知らせ

---

### 約款変更について

2016年6月17日から2017年6月16日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。